

平成18年

9月
定例会

9月5日～
9月29日

平成17年度 各会計決算を認定

ドクターヘリ全国配備へ新法制定を求める意見書等を可決

9月定例会は、9月5日から29日までの25日間の会期で開かれました。市長から提出された議案など33件のほか、請願を慎重に審議しました。また、9月12日から行われた一般質問では、16人の議員が活発な議論を展開し、執行部の考えをただしました。

市長からは、平成17年度的一般会計及び特別会計歳入歳出決算認定15件と、国民健康保険条例の一部改正など条例改正9件、一般会計と4特別会計の補正予算5件、さらに、専決処分の報告2件、規約改正等2件の、合計33件が提出されました。そのうち、国民健康保険条例の一部を改正する条例など2件については先議し、9月11日に討論、採決を行いました。

また、決算認定については会期初日の9月5日、代表監査委員の審査結果報告を受け、その他の議案は詳細説明の後、11日に質疑を行い、総務、文教・建設、健康福祉、市民生活の各常任委員会に付託されました。その結果、先議した国民健康保険条例の一部を改正する条例と、国民健康

国民健康保険はじめ13の特別会計決算
●歳入総額
239億
3696万8893円

策として出産育児一時金を30万円から35万円に引き上げる改正です。
◎重度心身障害者医療費の支給に関する条例の一部改正
身体障害者福祉法、知的障害者福祉法で規定されている施設が障害者自立支援法で規定されることによる整理と、障害児施設入所者について原則として医療費公費負担制度が廃止となることに伴う改正です。

平成17年度決算認定の概要

〔詳細は6ページ〕

- 一般会計決算
- 歳入総額
396億
8281万5782円
- 歳出総額
377億
3948万7768円
- 差し引き
19億
4332万8014円

- 歳入総額
227億
6365万5397円
- 差し引き
11億
7331万3496円
- 水道事業会計の決算
- 収益的収入
25億
3128万8908円
- 収益的支出
23億
2148万7289円
- 資本的収入
4億102万5800円
- 資本的支出
11億949万7130円

主な議案など

- ◎国民健康保険条例の一部改正
医療制度改革関連法案の成立に伴い、70歳以上の高齢者のうち、現役並みの所得のある人の負担を2割から3割に引き上げるとともに、少子化対策として
- ◎建築基準法関係事務手数料条例の一部改正
建築基準法改正に伴う引用条文の整理と、道路位置指定等について新たな手数料を設ける改正です。
- ◎消防本部等の設置に関する条例等の一部改正
消防組織法の改正に伴う規定の整理等を行う改正です。
- ◎一般会計補正予算(第3号)
歳入歳出それぞれ2億



▲安全対策の要望書を提出しました(美女木八幡歩道橋)

- 5002万6000円を追加するもので、主なものは次のとおりです。
- ①向田町会館の移転に係る用地購入費や水道移設工事費など。
- ②ふれあい安全ステーションの監視カメラシステムに録画機能を追加するもの。
- ③健康福祉の杜第2期整備事業に係る土壌汚染調査などに要する経費。
- ④通学路で犯罪の起こりやすい場所を調べ、地域安全マップを作成する経費。

- ◎国民健康保険特別会計補正予算
保険財政共同安定化事業拠出金と一般被保険者保険税還付金。
- ◎専決処分の報告
①庁用自動車事故に係る損害賠償額を定めるもの。
- ②市道での転倒事故に係る訴訟費用。

討論

提出された議案審議の最終段階で、賛成や反対の意見を述べることを「討論」といいます。本定例会では、次の議案に対して討論が行われ、採決の結果、賛成多数で可決しました。その要旨は次のとおりです。

国民健康保険条例の一部を改正する条例

反対 日本共産党
望月 久晴 議員

本条例改正は、70歳から74歳の高齢者の窓口負担を2割から3割に引き上げる医療費の引き上げであり、許せるものではありません。今、高齢者は老年者控除の廃止、年金支給額と年金控除の引き下げなどで市県民税や介護保険料が上ががり、生活を圧迫されています。

賛成 平成会
遠藤 英樹 議員

こうした中での医療費個人負担の大幅アップは高齢者の生きるすべを奪うものであり、この改悪には反対します。急速な少子高齢化や老人医療の見直しなどにより国保財政は危機的な状況にあり、高齢化の進展による医療給付費の増加を抑制することが急務となっています。

今回の改正は、少子高齢化が進む中、現役世代の負担が過重にならないように、また、世代間の不公平感を解消するものであり、やむを得ないものとして賛成するものです。

反対 共産党
花井 伸子 議員

平成17年度戸田市一般会計歳入歳出決算
昨年度、財政調整基金

賛成 志政クラブ
榎本 守明 議員

財政調整基金の積立金は、市民サービス低下をきたすことなく、健全な運営のために計画的に積み立てることは必要と考えます。

に4億6000万円もの積み立てを行いました。ダントツの財政力と安定した財政運営を行える現状から、その財源で、介護保険の負担軽減や少人数学級の拡大等の市民要望に応えるべきです。

保育園の給食調理の民間委託拡大は、コスト削減が目的で、人件費も低く抑えられていることから、経験と技術の定着を妨げ、問題があります。強行された夏休み1週間短縮の試行は、現場の教師や子ども、保護者の声を十分に聞き、真の教育改革に取り組みよう、強く希望します。

保育園の給食調理の民間委託は、栄養士や調理

反対 日本共産党
望月 久晴 議員

保険財政共同安定化事業は、10月からレセプト1件当たり30万円以上の医療費の給付費の財源を市町村国保からの拠出金とし、これまで国・県が負担してきた交付金を削り、市町村の負担を増やすものであります。

地方への財政負担の押し付けであり、本市では今年度、交付金より拠出

賛成 平成会
遠藤 英樹 議員

保険財政共同安定化事業の目的は、各市町村の高額医療費の発生リスクを都道府県単位で分散させて、保険財政運営の安定と保険税平準化を促進するものです。

今回の補正において、本市は拠出金額が交付金額を上回る状況にありますが、今後は立場が逆転することも考えられます。また、この制度は、県内の全市町村の加入により運営されており、やむを得ないものと判断し、本補正予算について賛成するものです。



※1 収益的収入・支出=みなさんに水道水を届けるための収入と支出
※2 資本的収入・支出=水道施設をつくるための収入と支出